



今週の動意銘柄

日アクアはストップ高

「アクアフォーム」好調で増額

週明け18日、日本アクア(1429)がストップ高。19年12月期の業績予想のについて、通期連結営業利益で14億2200万円から18億700万円(前期比2.4倍)へ上方修正、期末一括配当を12円から17円(前期10円)へ引き上げた。戸建住宅、建築物ともに「アクアフォーム」

5G関連減税報道

18日、アルチザネットワークス(6778)やアンリツ(6754)、ヨコ

オ(6800)、日本アンテナ(6930)など5G関連銘柄が軒並み買い進まれた。自民党総務部会が5G基地局整備を前倒しした場合に投資額の30%を法人税から差し引くよう税制調査会に求めると伝わり、設備投資各社への受注拡大期待が高まった。

高い半導体などエレクトロニクス

18日、東京エレクトロン(8035)が年初来高値を更新。新半導体関連株市場でダウやナスダックに加えS&P500指数も最高値を更新。半導体関連株への買い意欲が旺盛で、海外関連株高の流れが波及した。

小判大株のいい正直

22日の東京市場は4日ぶりに反発です。香港紙が「米政府は12月に予定する対中追加関税の第4弾の発動を見送る」と報じたことやファーウェイの梁華会長が日本企業からの部品調達額を来年にかけて一段と増やすとの見通しを示し、中心に買われました。前日まで過熱感が解の主力株はに振らされです。その公開の247値を更新するな値を飛ばす銘柄が増え、中小株での値幅狙推奨銘柄ではAmaz(4424)が最高値をうかがう動きで、手間いらず(2477)や弁護士コム(6027)に追撃買い、イソル(4420)に打診買いを入れました。花咲翁



日本アクアの日足チャート



高S化木村と電藤澤

19日、澤藤電機(6901)と木村化工機(6378)がストップ高。岐阜大学(工学部化学・生命工学科)・神原信志教授とヒートポンプ式蒸留法とプラズマメンブレリアクター水素製造装置(H2Harmony)や燃料電池発電システムをコンバインドし、低濃度アンモニア水か

ZHDはAI投資負担

19日、Zホールディングス(4689)が大幅反落。LINE(3938)との経営統合を正式発表したが、会見で統合後は年1000億円をAI関連分野に投資する意向を表明したこと、資

心関めて改めCNF

19日、星光PMC(4963)や阿波製紙(3896)などCNF(セルロースナノファイバー)関連が高い。TV番組やヤフーニュースで特集が放送、掲載され、関連銘柄が改めて関心を集めた。自動車のほかスポーツ分野にも開発が進み、本格的な普

大赤字で減額MTG

20日、MTG(7806)が大幅に5日続落し、連日の上場来安値更新。発表を延期している19年9月期の連結業績について、売上高を395億円から36

0億円(前の期比38.3%減)、営業損益を75億円の赤字から149億円の赤字(前の期69億2500万円の赤字)に下方修正した。韓国の不買運動の影響で売り上げが減少、在庫評価損の計上で赤字幅が拡大する。



### 直近IPO銘柄に注目

先週の東京株式市場は続落となり、日経平均株価は一時2万2726円まで急落する場面がありました。週末には2万3000円台に戻しましたが、5日移動平均線と20日移動平均線のデッドクロスが近づいており、早急に大陽線を建てないと下降転換してしまいます。

21日の急落場面で逆行高した銘柄に直近IPO銘柄が目立ちました。マザーズ指数が8月以降に形成していた三角持ち合いを上放れてきており、指数の調整とは相反し、出遅れていた新興市場銘柄が上昇局面に入ってきたようです。

11月相場も残りわずかとなり、来週から12月相場入りとなりますが、年末特有の餅つき相場、掉尾の一振として出遅れていたマザーズなど新興市場に資金が流れだした印象です。今年のIPO銘柄を株価ボードに登録し、出来高などの変化が出たものに付くべきでしょう。

日々勇太郎

### 転ばぬ先のテクニカル

## あすか薬急反発

### ウリプリスタル試験結果を好感

あすか製薬(45)が急反発。国内で開発中の子宮筋腫治療剤CD14(一般名・ウリプリスタル)の第2相用量設定試験の結果について、11月7〜8日に開催された「第64回日本生殖医学学会」で講演会・総会の一環として発表された。ウリプリスタル各用量群の無月経率はプラセボ群に比べ有意に高く、過多月経に対する改善効果が確認されとしている。

### ROOM自己株取得

20日、ROOM(963)が急伸、年初来高値を更新した。19日の取引終了後、自己株式取得枠の設定を発表。上限100万株(発行済株式総数に対する割合9.57%)または

## チタン工特許報道でS高

500億円で、取得期間は11月20日

21日、チタン工業(4098)が急伸、ストップ高まで買われた。一部メディアが東芝(6502)と共同でチタンニオブ複合酸化物電極用活物質とそれを利用したりチウム二次電池の特許を取得したと報じたことが材料視された。会社からの正式発表はないが、東芝と共同

20年6月30日まで。

## Wスコプ受注拡大期待

週末22日、ダブルスコップ(6619)がストップ高まで買われた。独BMWが中国CAWLから電動車向け電池契約額を40億ユーロから73億ユーロに増額、サムスンSDIから第5世代電池調達契約を結んだこと、中国や韓国メーカーを中心にリチウムイオン電池用セパレータを供給する同社に受注拡大を期待した買いが向かった。

### 第一精工公募増資

22日、第一精工(6640)が大幅増資。200万株の公募増資と30万株の売出し、オーバードットメントによる34万5000株の売出しを発表した。稀薄化と需給圧迫を懸念した売りが膨らんだ。公募による発行株式数は

### テンポイノ株式分割

21日、テンポイノベーション(3484)が急反発。1

### 公開価格11%上回る

247の初値 21日、トウエンティーフオーゼブン

で研究開発を進め、特許申請をしていることは認めている。

2月10日を基準日として1対2株式分割を行うと発表した。株主優待は3月末100株以上の株主にジェフグルメカード3000円分を贈呈することに変更なく、実質的な拡充になる。

### デファクト株式交換

22日、デファクトスタンダード(3545)がストップ高。BENOS(3328)を完全親会社、同社を完全子会社とする株式交換契約を結んだと発表した。とで、理論価格にサヤ寄せした。交換比率は同社株1株に対しBENOS株0.29株で、1月9日付で上場廃止となる。

(7074)が東証マザーズ市場に新規公開、公開価格3420円を11.1%上回る3800円で初値が生まれた。同社はパーソナルレーニング事業(パーソナルトレーニングジム「24/7Workout」、パーソナル英会話スクール「24/7English」)の運営を行う。

### 今週の動意銘柄

# 持続的な発展を目指す

## 銘柄探究



記者の目で企業実態を解析



決算期	売上高	営業利益	純利益
17/3	8,926	176	179
18/3	9,097	340	285
19/3	8,840	▲73	▲619
20/3(予)	9,300	100	▲70

売は堅調に推移し増収に貢献したが、原材料費の増加が利益を圧迫した。2018年に発生した台風21号の被害に、本社の建物損壊に伴う

如何なる環境変化にも対応して、持続的な発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的な発展を目指している。2019年5月には、ドイツで行われた展示会「テクテキスタイル」に3度目の出展をしており、認知度の向上、新規顧客の開拓、欧州に向けた展開強化を図っている。

## 新規顧客開拓、欧州向け展開強化

が、最終損益については従来予想の1億円の黒字から7000万円の赤字へ下方修正している。

フジコー(3515)は9月20日の高値2998円から2700円台まで調整している。不織布・フェルト総合メーカーとして各種産業資材から消費材まで幅広い分野で製品を供給、好財務内容からも時価近辺は見直し余地が大きい。

期比2.0%増)、営業損益は9000万円の赤字(前年同期比4800万円の赤字)、最終損益は1億6700万円の赤字

**フジコー (3515)**

今19年3月期は11月12日に発表された第2四半期累計(4ヶ月)決算で、売上高は42億2900万円(前年同期比2.0%増)、営業損益は9000万円の赤字(前年同期比4800万円の赤字)、最終損益は1億6700万円の赤字(同1000万円の赤字)となっている。

環境・エネルギー資材部門では環境資材が耐熱フィルタや触媒ロフが軟調に推移し、工業用フィルタが大きく減少したが、エネルギー資材は大きく増加。工業資材部門も全体では堅調に推移し、建築・自動車資材部門も建築資材の販売はやや軟調に推移した。自動車資材の販

## 特損計上も第2四半期増収確保

損害保険料を特別利益として、37

15万9000円を計上する一方、本社工場の一部建物を取り壊すことで、建物の帳簿価額及び撤去費用を特別損失として、7733万4000円を固定資産解体撤去費用として計上している。

このため通期については売上高93億円(前期比5.2%増)、営業損益1億円の黒字(前期7300万円の赤字)と従来見通しを据え置いている

## 潮流

## MMTで新時代幕開け

## 日本は積極的な財政出動必要



2019年に入り世界中で話題になっている最先端の経済理論「MMT」

(Modern Monetary Theory、現代貨幣理論)の創始者の一人であり、「MMT」という名称の名付け親でもある、ニューカッスル大学(オーストラリア)のビル・ミッチェル教授は麻生大臣が「日本をMMTの実験場にする気はない」と発言したことについて、「ナンセンスで不正確。現実をまったく理解していない」と両断した。

「MMTは政策ではなく概念で、実験場にするかどうかという話ではない」と主張。ミッチェル教授はさらに「国が借金をする際の制約は赤字額ではなくインフレにあるため、長い間、物価が低迷している日本ではもっと財政出動をするべきだ」としている。日本が10月に3度目の消費税引き上げを行ったことに対し「信じ難いとしかいいようがない」と呆れるとともに、経済を予言できない主流派経済学者を「エンジニアなら投獄されるだろう」などと批判した。

また、「各国で金融政策が限界を迎えており、財政政策を動員するほかない」とも強調した。日本は国内総生産(GDP)の2倍の債務を抱えていることに対して「財政を評価する際には

公的債務のGDP比率といった指標だけではなく、政策が国民にとって重要なものを提供できているかを見ることが大切だ。「MMTの観点では公的債務は非政府部門の富とも言える。MMTが無節操な赤字を容認

ら優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは15.5%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp



岡山憲史氏(株式会  
社マーケットバンク代  
表取締役)のプロフイ  
ル

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から

しているという批判は誤解で、赤字の規模については一定のルールを設けている。たとえば歳出の伸びに生産能力の拡大が追いつかず、インフレが発生しているような状況だ。日本はハイパーインフレどころか、インフレの兆しすらない。支出を伸ばす余地がたくさんある」と述べた。

日本政府や日銀は、日本がMMTを実践している状況ではないと反論していることに対して、ミッチェル教授は「政治的な発言にすぎないと思う。MMTは導入したり実践したりするものではなく、現行の金融制度や政府の貨幣管理能力を理解するための眼鏡のようなものだ」と反論した。ECBのドラギ前総裁も金融政策に依存しても駄目との認識を示している。財政政策の優位性が理解された新時代の幕開けだ。

潮流銘柄はラクス(3923)、アンビスHD(7071)、サイバー・バズ(7069)。

金融政策は限界迎える





# チャート から読む 騰落銘柄

## アズジェント(4288)



2000円トビ台での底値揉み合いを経て一貫した上昇基調続く。企業向けセキュリティ商材出荷が想定以上に伸長、20年3月期は黒字転換期待。8月13日高値2580円を目指す動きに期待。

## 手間いらず(2477)



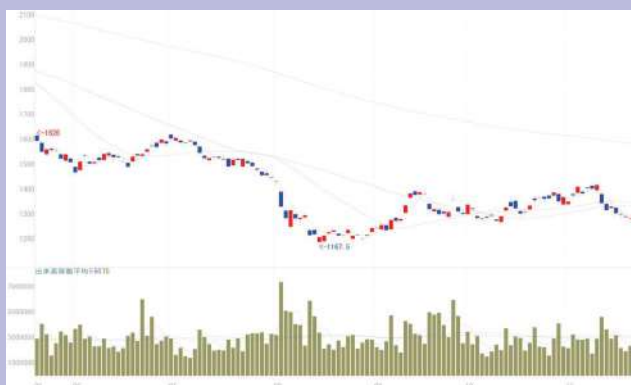
7日安値4255円で当面の底値を確認。5日移動平均を下値支持ラインに急速に切り返す。株式分割を考慮した実質最高値を更新し、日足が再び陽転。大勢上昇トレンドのなか噴き上げ局面を迎える。

## 住友商事(8053)



10月31日の1767.5円を高値に値を崩し、1600円前半まで調整。1600円割れとなれば、8月6日の安値1478円を意識。北米鋼管事業や自動車事業・アンバトビーなどの苦戦継続を懸念。

## JFEHD(5411)



12日高値1417円で戻りいっぱい。下降する26週線に跳ね返されるかたちで再び下値模索へ。海外市況低迷で収益悪化に歯止めがかからず、8月に付けた年初来安値1167.5円割れ回避へ正念場。

※チャートは日足

今週の

# 活躍期待銘柄



AppBank(6177)

## 来12月期黒字浮上に期待

AppBank(6177)の株価は300円台前半での底値揉み合いから離脱の動きとなってきた。目先的には350円抜けから10月1日にザラ場で付けた400円を目指す動きに期待したい。

来期黒字浮上に期待。(と)

### 非ゲームやEコマースを強化

「AppBank Store」で「AppBank」の取扱商品拡充効果も表面化しており、今年12月期は通期連結営業損益で当初計画の1億1700万円の赤字から4500万円の赤字(前期2億1300万円の赤字)へと赤字幅が縮小。非ゲーム系クライアント獲得やストア事業でのEコマースの強化で、



イーレックス(9517)

## バイオマス自社電源で高成長

イーレックス(9517)は株式分割を考慮した最高値更新後も5日線を支持に着実に下値を切り上げている。一般送電線網を通じて電力を供給する独立系新電力で、自社電源のバイオマス発電を増強することで高成長。20年3月期第2四半期は35%の大幅増収で、連結営業利益55億5400万円(前年同期比3.0倍)と利益が急拡大した。通期計画の77億2000万円(前期比64.2%増)に対する進捗率は72%に達する。自社電源は土佐、佐伯に続いて大船渡、豊前発電所が来年1月の稼働、沖縄うるまバイオマス発電所建設に着手したほか、カンボジアで水力発電事業に参入するなど海外市場開拓にも乗り出した。足元の好業績はもとより、中期展望はさらに明るく、信用倍率1.06倍の好需給も株価を押し上げる。(さ)

### 2Q営業益3倍で進捗率64%

イーレックス(9517)は株式分割を考慮した最高値更新後も5日線を支持に着実に下値を切り上げている。一般送電線網を通じて電力を供給する独立系新電力で、自社電源のバイオマス発電を増強することで高成長。20年3月期第2四半期は35%の大幅増収で、連結営業利益55億5400万円(前年同期比3.0倍)と利益が急拡大した。通期計画の77億2000万円(前期比64.2%増)に対する進捗率は72%に達する。自社電源は土佐、佐伯に続いて大船渡、豊前発電所が来年1月の稼働、沖縄うるまバイオマス発電所建設に着手したほか、カンボジアで水力発電事業に参入するなど海外市場開拓にも乗り出した。足元の好業績はもとより、中期展望はさらに明るく、信用倍率1.06倍の好需給も株価を押し上げる。(さ)



敏腕先物ディーラー

# ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール  
証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

## 米中協議で一喜一憂

# 上昇の後の腰の強さを試される

先週の日経平均は続落。

21日には米議会が香港の民主化運動を支援する法案を承認し、可決したことでも一時400円安と2万3000円を割った。しかし、下値では買い意欲が強く、引けでは2万3000円

を回復して引けた。相変わらず米中貿易協議の進展に一喜一憂するパワーゲームが続いている。米議会の承認に対し、中国は「報復関税を行う」と言っていることから、年内の合意は難しくなっているのが現状だ。

海外投資家が日本株を9月

4〜9月期決算は純利益が前年同期比14%減であったが、10〜12月期は前年同月比でプラスになると見通している。しかし、このシナリオも米中協議が年内に落ち着くのが条件であるため、協議の決裂は想定されていない。

一旦は「第一弾の合意は間近」と言われていたのに、香港民主化問題で状況はわからなくなってきた。証券会社のレポートでも「年内に2万4500円超え」とか「2万7000円超え」とか、にぎわい始めた時は過去の教訓から注意が必要な時である。12月のFOMCでは利下げは一旦見送られる見通しであるため、株価の支援材料が乏しくなってくる。これからは上昇の後の「腰の強さ」が試される展開となろう。

から買ってきた理由は、世界マーケットから見た日本株の遅れ割安感と企業の業績回復を期待する。2019年



チャート的には21日にザラ場で25日移動平均線(2万3041円)を割り込み、5日にできた窓(2万2852円72銭)を埋めてから戻り、長い下髭をつけた。目先はこの日の安値(2万2726円71銭)が

日経225先物日足チャート



抵抗ラインとして機能しよう。その下は上昇トレンドラインが2万2500円処に位置しており、この水準は堅そうである。

だが、上値でも下降する5日線(2万3201円処)を抜けきれず、上値を切り下げた状態となっている。この上値抵抗トレンドラインは2万3300円処であり、抜いてくるまでは戻り売りの圧力は強そうだ。

ボリンジャーバンドの下値切り上げ型で収斂してきており、今週は2万3400円から2万2700円のレンジで上値の重い展開が続こう。引き続き米中貿易協議の進展で、相場が大きく動く可能性は高い。(ハチロク)



# 星野三太郎の株街往来

## ～リピーターを呼び込む難しさ～

第2四半

期決算発表が一巡した。半導体セクターでは下方修正が発表されても今後の回復期待から翌日には売り一巡後から戻す銘柄が多かったが、身近な外食で衝撃的だったのは19年12月期通期の連結営業損益予想を7億3100万円の赤字へ大幅下方修正、翌日に急落したのが「いきなり！ステーキ」を展開するペッパーフードサービス(3053)だ。

新規開店時には満員だった店内も空席が目立つ状況を見ると経営は苦しいだろうなという印象を持っていったが、過剰出店が追い打ちをかけて想像以上の決算悪だった。千葉に住む知人が数年前に試食会に招かれて「素晴らしい肉質だよ」と連絡を貰ったのを思い出した。その時に筆者は「それほど味の味なら実際に客として通うかい？」と聞いたところ「立ち食いはそば屋だけでいいよ」との返事だった。従来にはない新規性よりは、味は当然ながら地味ながらもくつつろげる空間と値頃感がリピーターを呼び込むうえで必要かと感じた。

SNS全盛の

現在では評判が悪ければ一気に広まってしまいうだけに、急がずに経営再建に取り組んでほしい。



## New product

**グルメ杵屋** 「冬のおすすめ」を販売  
「そじ坊」などの店舗で期間限定



グルメ杵屋(9850)は「冬のおすすめ」として「おらが蕎麦」、「そじ坊」などの店舗で期間限定商品の販売を行っている。「おらが蕎麦」では柚子こしょうの効いた出汁がクセになる美味しさの「豚肉そば柚子こしょう風味」(税抜628円)を販売。「そじ坊」、「そば野」、「結月庵」の3店では北海道産の帆立を使用した「帆立ちらしご飯定食」(同873円)と日本海産の蟹を使用した「蟹ちらしご飯定食」(同873円)、「牡蠣もちそば定食」(同891円、単品791円)、「けんちゃんそば定食」(同846円、単品746円)を販売している。

## 11月29日オープン

### 大和ハウス工業

### 複合商業施設「ランチ大津京」



大和ハウス工業(1925)は、滋賀県大津市に複合商業施設「ランチ大津京」を11月29日にオープンする。この事業は大津市が競輪

跡地の利活用方法について、2017年2月に公募型プロポーザル方式により、民間事業者の創意工夫による提案を募集し、同社は事業者に剪定されていた施設。施設には日用品を販売する物品販売店舗、公園利用や買い物で訪れた人が利用できるカフェ・レストランのほか、幅広い世代が体を動かすことができ、アウトドア・フィットネス関連の店舗や、地域交流スペース、託児機能付きオフィススペースなどを配置。また、3人制バスケットボールのコートを整備し、3人制バスケのプロチームによる試合の開催や子ども向けのスクール開講も予定している。

## 企業レター

# 記者の視点 相場見通し

## 乱高下の主因はCTA

### 電子部品とマザーズ出遅れ修正

先週の東京市場は21日に日経平均で一時的に400円超下落するという波乱の週となった。高値警戒感から現物の売りが細るなかで、乱高下の主役となったのは225先物で、短期投資で売買を繰り返すCTAと言われるヘッジファンドの動きが相場をかく乱したと言われている。CTAは「トランプ米大統領は議会を通過した香港人権法案に署名する見通しだ」とのニュースで売りを仕掛け、中国の劉鶴

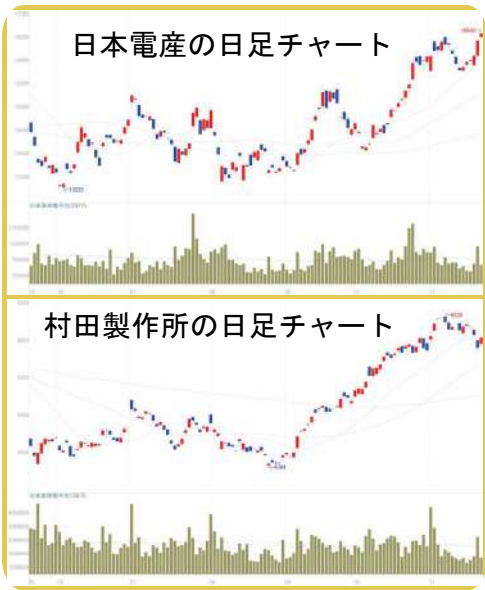
副首相が米中貿易交渉の「第1段階」の合意について「慎重ながらも樂觀的」と述べたとのニュースで買戻し転じ、その日の日経平均は2万3000円台をキープする結果となった。今週も引き続き米中商交渉の動向次第で、劉鶴中国副首相が呼びかけた米感謝祭28日前の北京での米中閣僚級通商協議の米側への対応が注視される。これまで動きがなかった日銀のETFを通じた買いも久方

20日には米商務省はフーウエイに対し、米国製品の輸出を限定的に認める手続きを始めたことが報じられており、米国側が対中交渉で譲歩を引き出す材料に使う可能性がある。加えてハルウエイは日本からの部品調達が増えていることを表明、高値更新の日本電産(6594)に加えて村田製作所(6981)などの出直りがあるか注目したい。加えて出遅れ感強いマザーズへの資金流入も期待。

ければ、先物を通じたCTAの動きには引き続き要警戒となる。個別ではハーウエイ関連の動向。

### 編集後記

九州場所では横綱白鵬の相変わらぬ強さの一方で、朝乃山の快進撃が際立った。早くも10日目に新三役として史上7人目の勝ち越し、13日目で2ケタ勝利を決めた。右四つで上手投げによる速攻で仕留めるスケールの大きい相撲が持ち味で、夏場所の初優勝からも目に見えて力をつけ、安定感も増しており、横綱の呼び声も高い。ただ、将来を嘱望されながらも怪我が原因で昇進どころか、引退に追い込まれた力士も少なくない。今年もいよいよ年末相場だが、事故のないよう無理なく対応していきたい。



日本電産の日足チャート  
村田製作所の日足チャート

### 今週のスケジュール

- ・ 22日 香港、区議会(地方議会)議員選挙
- ・ 25日 独11月Ifo景況感指数(18:00)  
米10月シカゴ連銀全米活動指数(22:30)
- ・ 26日 10月企業向けサービス価格指数(8:50)  
米9月FIFA住宅価格指数、米9月S&PコアロジックCS住宅価格指数(23:00)  
米10月新築住宅販売件数、米11月CB消費者信頼感指数(27日:00)
- ・ 27日 米7-9月期GDP改定値、米10月耐久財受注(22:30)  
米10月個人所得・個人支出、米10月中古住宅販売仮契約(28日0:00)
- ・ 28日 10月商業動態統計(8:50)
- ・ 29日 10月失業率・有効求人倍率(8:30)  
10月鉱工業生産(8:50)  
米ブラックフライデー
- ・ 30日 中国11月製造業PMI(10:00)

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被りたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。